

事業仕分けの結果及び仕分け結果の内容

(部局 教育委員会事務局)

事業名 (担当室・課)	仕分け 結果	仕 分 け 結 果 の 内 容						
		不要	民間	国・広域	市町村	県		
						民間委託	要改善	現行
教職員資質向上研修 事業費 (教育政策課) 【事業番号 34】	県 (要改善)					5		
		<ul style="list-style-type: none"> ・ 教職員の課題をとらえた目標を設定し、必要な施策の戦略的な実施が必要である。 ・ 教員の民間派遣・海外研修は、目標、研修成果の活用が不明確である。 						
I C T 教育推進事業 費 (教育政策課) 【事業番号 35】	県 (要改善)					5		
		<ul style="list-style-type: none"> ・ パソコンが苦手な者に手厚く、学校現場での活用が一層促進するよう支援すべきである。 ・ 年間数億円の財政負担となるため、長期的視野に立ったコスト削減に留意すべきである。 ・ 8年更新では長すぎる、子どもたちのために積極的に整備すべきである。 						
「魅力ある授業」づくり 支援事業費 (学校 教育課) 【事業番号 36-1、 36-2】	(小中) 不要	5						
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 教員の自助努力、教職員資質向上研修で工夫すべきである。 ・ 小中学校は、市町教委が責任を持つべきである ・ 事業の実施方法、市町との関係、教員研修全体のあり方を再整理すべきである。 							
	(高校) 不要	3				2		
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 教員の自助努力、教職員資質向上研修で工夫すべきである。 ・ 事業の実施方法、市町との関係、教員研修全体のあり方を再整理すべきである。 							
スクールカウンセラ ー配置事業費 (学校教育課) 【事業番号 37】	県 (要改善)				1	3	1	
		<ul style="list-style-type: none"> ・ カウンセラーの資格に幅を持たせて相談の機会を拡充する工夫が必要である。 ・ 効果の検証や市町との連携方法について検討が必要である。 						
外国語教育推進事業 費 (学校教育課) 【事業番号 38】	県(民間 委託)					3	1	1
		<ul style="list-style-type: none"> ・ 国の JET プログラムと民間委託の比較を再検討した上で、効果的な事業手法を選択すべきである。 ・ 単価を下げて子ども達に英語に接する機会を増やすことも検討すべきである。 <p>(注) JET プログラム～語学指導等を行う外国青年招致事業</p>						

事業名 (担当室・課)	仕分け 結果	仕分け結果の内容							
		不要	民間	国・広域	市町村	県			
						民間委託	要改善	現行	
山の村維持管理事業費 山の村運営事業費 (学校教育課) 【事業番号 39・40-1、 39・40-2】	<富士山麓> 県 (要改善)	1				1	3		<ul style="list-style-type: none"> 維持管理方法や運営の仕方を見直した上で、今後の施設のあり方を検討すべきである。 市町にも類似施設があり、市町の役割分担について整理すべきである。
	<春野> 不要	4				1			<ul style="list-style-type: none"> 浜松市と施設の必要性等についての協議を早期に進める必要がある。 地元の意見も十分踏まえて判断する必要がある。
青少年の家等施設管理事業費 青少年の家等指導・運営事業費 (社会教育課) 【事業番号 63、64】	県 (要改善)		1				4		<ul style="list-style-type: none"> 当面は指定管理でもやむを得ないが、施設ごとに必要性や方向性を検討すべきである。 小中学校の学校行事では使用料免除であるが、相応の受益者負担を検討すべきである。
県立中央図書館資料充実事業費 (社会教育課) 【事業番号 65】	県 (要改善)						4	1	<ul style="list-style-type: none"> 厳しい財政状況から、他都道府県等との連携を活用し、図書の有効活用を図るべきである。 事業費ありきではなく、真に必要な資料を収集すべきである。 買う本の量(事業費)としては妥当である。
伊豆文学フェスティバル開催事業費 (文化課) 【事業番号 66】	民間	2	3						<ul style="list-style-type: none"> 文化に関しては首長の思いが強いので、そこでの判断が重要である。 県が行うべき理由が不明確であり、ゼロベースでの見直しが必要である。 地元が継続を希望するなら、地域に委ねて県が支援する方が地域のためにも効率的である。

事業名 (担当室・課)	仕分け 結果	仕分け結果の内容						
		不要	民間	国・広域	市町村	県		
						民間委託	要改善	現行
静岡国際オペラコン クール開催事業費 (文化課) 【事業番号 67】	市町村				3		2	
		<ul style="list-style-type: none"> 文化に関しては首長の思いが強いので、そこでの判断が重要である。 コンクールを立ち上げ、ここまで大きくしたことには敬意を表するが、定着してきたので、県の関与を縮小するべきである。 浜松市がピアノとオペラをリンクさせ主体的にやり、財源的に県が支援することを考えるべきである。 受益と負担の観点から、収入の増加に努めるべきである。 						
文化財保存・管理費助 成 (文化課) 【事業番号 68】	県 (現行ど おり)						1	4
		<ul style="list-style-type: none"> 事業費の精査を行い、事業継続すべきである。 						
競技力向上対策事業 費 (スポーツ振興課) 【事業番号 57】	県 (要改善)						3	2
		<ul style="list-style-type: none"> 企業からの支援を模索する必要がある。 県の助成であることを選手本人が自覚できるような運営を行うべきである。 競技団体への助成ではなく、あくまで個人の選手強化ということを強く打ち出して支援すべきである。 						
スポーツ施設管理運 営事業費 (スポーツ振興課) 【事業番号 58】	県 (現行ど おり)							5
		<ul style="list-style-type: none"> 指定管理者制度導入がゴールではないため、次回公募に向けチェック、指導を行うべきである。 更なる魅力ある事業展開を今後行うべきである。 今までの公の施設で実施していないサービスを認めるようなインセンティブを与え、指定管理者の競争が行えるような仕組みとすべきである。 						